

ビジネスにおける 誠実性

ハルマ行動規範
(2020年版)

Halma ハルマ



ビジネスにおける 誠実性

この行動規範（以下「本規範」）は、当社の倫理的なコミットメントを要約したものです。本規範は、当社がどのようにビジネスを行うかを定義づける指針と方針を示しています。本規範は、当社グループ全体での一貫した高い行動基準をもたらし、世界中での当社の評判を高めます。当社は、ビジネスパートナーや従業員にも、同様に高い倫理基準を持って行動することを求めています。

本規範は、当社の従業員やビジネスパートナーが法律に違反したり、ベストプラクティスを無視したりする可能性のある状況を特定し、回避するのに役立つはずですが、世界中の関連法を理解することは必ずしも容易ではありませんが、本規範は、贈収賄・汚職防止、インサイダー取引、利益相反、現代の奴隷制および内部通報に関するハルマの方針を含む、主要な分野を網羅しています。すべての状況に対応できるわけではありませんので、もし本規範によって特定の状況に対処するための手引きが十分に得られない場合は、関係するハルマ役員に相談してください（[7ページ](#)の用語集を参照）。

本規範の遵守は、事業者であるハルマだけでなく、従業員一人ひとりにも関係します。例えば、贈収賄は違法であり、事業者は起訴され、罰金を科せられ、評判を失うことになります。また、従業員個人に対しても、罰金あるいは極端な場合には懲役刑が科せられる可能性があります。

違法行為や本規範に反する行為に関与している従業員や事業に気付いた場合には、直ちに関係するハルマ役員に報告しなければなりません。もし、自分の訴えが関係するハルマ役員によってどのように扱われるかについて懸念がある場合、詳細は[26ページ](#)以降の内部通報方針をご参照ください。

本規範の遵守は、世界中の当社グループ全体に求められます。我々全員が、個人的にも集団的にも、本規範を確実に遵守する責任を負っています。私は、皆さんの支援が頼りになることを知っており、皆さんが正しいことを行うために私ができることを常に行っています。

アンドリュー・ウィリアムズ
グループ最高責任者

目次

ハルマ行動規範の紹介	4
補足情報	7
贈収賄・汚職防止	8
贈収賄とは何か？	9
円滑化のための支払い	10
接待・贈答・販促費	12
寄付	14
政治的な支払いと関与	15
ビジネス上の関係	17
記録・報告の正確性	18
インサイダー取引および株価機微情報	19
利益相反	21
現代奴隷制と人身売買	24
内部通報	26
連絡先の詳細	29
行動規範の承認フォーム	30

ハルマ行動規範の 紹介



行動規範とは何か？

本規範は、ハルマおよびその子会社、従業員、ならびにビジネスパートナーの活動を律するための倫理基準を定めたものです。

倫理的な問題がいつ、どこに存在するかを認識し、それを回避する方法、あるいは回避できない場合にどうすべきかについての手引きを示しています。

なぜ必要なのか？

本規範が必要な理由は、主に以下の3点です。

1. 倫理的問題の認知度を高める。

- ・ 倫理的な問題に対処する前に、その問題の存在を認識する必要があります。
- ・ 本規範は、倫理的な問題が発生する主な場面を明らかにすることで、誰もが何に気をつければよいか分かるようにします。

2. 倫理的問題への一貫した対応を確保する。

- ・ ハルマは、グローバル市場で事業を展開する企業として、世界の国々には、それぞれ異なる地域のビジネス文化があることを認識しています。
- ・ ハルマ・ピー・エル・シーは英国の上場企業ですので、我々の事業（およびその従業員）には、事業を行っている国の法律だけでなく、一定の英国法・規制が適用されます。例えば、贈収賄・汚職防止は、英国に拠点を置く、または英国に支配されているすべての企業の世界中の活動に適用されます。
- ・ 本規範は、世界中のすべての子会社と従業員に適用され、これにより、地域の商習慣にかかわらず一貫して高い倫理基準を採用することができます。

3. 特定の状況における手引きを提供する。

- ・ 倫理と汚職を扱う法律や規制は、世界中で様々で複雑であり、知らないことは防御になりません。
- ・ 本規範に従うことで、法律（およびベストプラクティス）の遵守が一貫して達成されるはずです。

誰に適用されるのか？

ハルマが所有・管理しているすべての事業と、その役員および従業員にも適用されます。

ハルマのビジネスパートナーにも本規範を周知し、同様の倫理基準を広く適用していただきます。

どこで適用されるのか？

ハルマは世界各地で事業を展開しており、本規範は、全世界の事業に適用されます。

いつ適用されるのか？

いつでも適用されます。新規に傘下に入った会社は、ハルマに加わった日から本規範が適用されます。

本規範に違反した場合はどうなるか？

コンプライアンス違反は非常に重大な問題です。遵守しなかった場合、ハルマ、その従業員、ビジネスパートナーに対して、民事上または刑事上の制裁が科される可能性があります。

- ・ 解雇を含む、従業員の社内懲戒処分。
- ・ ビジネスパートナーとの契約の即時解除。

詳細な情報または説明の入手

本規範の適用に関する質問で、現地で解決できないものについては、ハルマ・カンパニー・セクレタリーに連絡してください。

電話+44 (0)1494 721111またはEメール：cosec@halma.com。

補足情報

用語集

本規範では、以下の意味で特定の用語が使用されています。

ハルマまたは当社グループ

ハルマ・ピー・エル・シーおよびすべての子会社

関係するハルマ役員

マネージャー、マネージング・ディレクター (MD)、社長、セクター・チーフ・エグゼクティブ (SCE)、ディビジョン・チーフ・エグゼクティブ (DCE)、ハルマ・カンパニー・セクレタリー

関係するハルマ役員とは、ハルマの様々なラインマネジメントの役職を総称したものです。ハルマの従業員は、本規範に記載されている事項を、それぞれの関係するハルマ役員に申し出ることができます。

関係者

ハルマのために、またはハルマを代理してサービスを提供する人 (個人または企業)。これには以下が含まれます。

- ・ 役員および従業員
- ・ 親会社または子会社
- ・ 合併会社
- ・ 契約条件により、代理人、請負業者、コンサルタント

追加の情報源

本規程の各項目には、追加の情報源、通常はハルマの方針や手順書などが記載されています。これらの追加の書面は[HalmaHub](#)から入手できます。

もし、[HalmaHub](#) にアクセスできない場合は、関係するハルマ役員から文書の写しを入手することができます。

贈収賄・ 汚職防止



贈収賄とは何か？

原則

贈収賄は犯罪であり、以下のように定義されています。

「ある機能もしくは活動の不適切な遂行を誘導し、またはそれに 報いる意図で、金銭その他の利益を提供、約束、または贈与する こと」

以下であるかどうかは関係がありません。

- ・ 賄賂を提供する者が、不適切な行為によって利益を受ける者であること
- ・ 賄賂を受け取る者が、不適切な行為を実行する者であること

方針

当社グループは、ハルマ・ピー・エル・シーの役員をはじめとして、すべてのビジネス取引において、贈収賄や汚職に対してゼロ・トレランスの姿勢を取っています。このような行為は決して許されるものではなく、容認することはできません。したがって、

- ・ 決して賄賂を受け入れてはいけません。
- ・ 賄賂の提供や支払いによって、第三者のハルマに対する行動に影響を与えようとしてはいけません。
- ・ 関係者やその他のビジネスパートナーに対して、自分に代わって賄賂の申し出や支払いを依頼したり、許可したりしてはいけません。

手引き

最も基本的なレベルでは、賄賂とは不適切な金銭の支払いです。しかし、賄賂には実際には利益の提供が含まれるため、単純な支払い以外にも汚職とみなされる行為があります。以下例：

- ・ ファシリテーション・ペイメントの支払い ([10ページ](#)参照)。
- ・ 過剰な接待や贈答品の授受 ([12ページ](#)参照)。
- ・ 不適切な寄付の実施 ([14ページ](#)参照)。
- ・ 政治的な支払いや支援の実施または提供 ([15 ページ](#)参照)。
- ・ 提供されたサービスに見合わない仲介業者への支払い ([17ページ](#)参照)。

重要な質問

常に行動の基礎となる理由を考える必要があります。合法性や目的に疑問がある場合は、次の2つの質問を自問してみてください。

- ・ その詳細が全国紙に掲載されたら、喜んで自分の立場を正当化できるか？
- ・ 自分の主な事業の競合他社がこのようなことをしていると知ったら、嬉しいだろうか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「いいえ」の場合、関係するハルマ役員に相談してください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください(下記の追加情報源を参照)。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください ([29ページ](#)参照)。

追加の情報源

ハルマ手順書E02(贈収賄・汚職防止の概要)とE03(登録に関する詳細な手引き)が、[HalmaHub](#) または関係するハルマ役員から入手可能です。

円滑化のための支払い

原則

円滑化のための支払い(ファシリテーション・ペイメント)とは、「支払者がすでに法的その他の資格を有している、日常的または必要な行動の実行を確保あるいは迅速化するために行われる少額の非公式な支払い」です。これらは世界の一部の地域では一般的であり、現地の法律によっては必ずしも違法ではありませんが、これは賄賂であり、支払ってはいけません。

典型的には、受領者(通常は公務員)が公的な立場を利用して現金を要求します。以下の例があります。

- ・ 税関で商品を通すための支払い。
- ・ すべての書類に不備がない場合に、その国への出入国を許可するための支払い。
- ・ 注文の遅れを防ぐための支払い。

この定義では、文書提出料などの公的な手数料や料金、またはエクスプレス・ビザ処理などの拡張サービスの費用は、その取引が公開され、透明性があり、公的な領収書で裏付けられている場合には、対象となりません。

方針

円滑化のための支払いは賄賂であり、当社グループの贈収賄・汚職 防止方針のもとでは認められません。ハルマは、単独で、または他者と協力して、その排除に向けて取り組むことを約束します。

ハルマの従業員は、円滑化のための支払いを行ってはならず、ビジネスパートナーがハルマに代わって支払うことを認めてはなりません。ハルマは、円滑化のための支払いを拒否する従業員やビジネス パートナーを支援します。

重要な質問

円滑化のための支払いの問題が知られている国に旅行したり、その国でビジネスをしたりする場合は、自問してみてください。

- ・ 要求に対抗する方法を十分に知っているか？

答えが「いいえ」であれば、関係するハルマ役員に相談してください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください(下記の追加情報源を参照)。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください([29ページ](#)参照)。

追加の情報源

[HalmaHub](#) にて入手可能な、手順書E03(贈収賄・汚職防止の詳細な手引きおよび登録)の円滑化のための支払いの項目

円滑化のための支払い

手引き

国や業界によっては、このような支払い方法が普及している場合もあります。受け入れられないと言うだけでは、問題は解決しません。影響を受けるすべての人が確固たる行動をとることが必要です。

円滑化のための支払いの要求には強く抵抗すべきであり、ハルマはあなたの行動を全面的にサポートします。

以下のようなテクニックを使いましょう。

- ・ 出張時には、会社の方針を記した現地語のカードを携帯し、そのような支払いを行うことは英国法に違反することを指摘する。
- ・ 支払いを要求されたときの会話を詳細にメモする。
- ・ その支払いが公式に要求されていることを示す書面を要求する。
- ・ 支払いの際には、受領者の名前と身分証明書番号の詳細を含む公式の領収書を要求する。
- ・ 支払いを要求した人物の上司やマネージャーへの確認を求める。
- ・ 会社に連絡して、この問題と取るべき行動について話し合うように要求する。
- ・ 現地の大使館／領事館に連絡して、問題について話し合ったり、報告したりすることを要求する。

これらの方法を用いてもなお要求され、身体的暴力や自由の喪失、あるいは個人の幸福に対する何らかの悪影響の恐れがあると感じた場合は、支払いを行うべきです。そして、直ちに関係するハルマ役員に報告しなければならず、その役員が当社グループに報告します。

強要された場合であっても、円滑化のための支払いを行った場合には、会社の財務記録や報告書に適切に記録し、分析しなければなりません。

また、抵抗に成功した要求についても報告する必要があります。これらの要求の発生を監視し、成功した防衛戦略を特定できるようにするためです。

接待・贈答・販促費

原則

贈答や接待は、ビジネスパートナー間の関係の構築・維持に有益です。しかし、受領者が贈与者に対して義務を負うことにより、ビジネス上の決定において贈与者を最優先する可能性が高くなり、利益相反が生じるとみなされる場合があります。これは、特に、受領者の地位や現地の商習慣に比べて支出レベルが過大または不合理な場合です。

方針

- ・ 贈答品や接待を直接的に求めてはいけません。
- ・ 合理的な贈答品、接待、その他の販促費は、以下の条件を満たす限り、提供しても受け取ってもかまいません。
 - ・ 明確なビジネス目的があること。
 - ・ 受領者の序列にふさわしく、現地のビジネス慣習に沿ったものであること。
 - ・ 受領者の贈与者に対する行動に影響を与えることを意図していないこと。
 - ・ 現地の法律や受領者の行動規範に違反していないこと。
 - ・ 適切な承認、記録、説明がなされたことが明らかになっていること。

手引き

少額の贈答品や適度な接待・もてなしを行うことや受けることは悪いことでも不適切なことでもありません。難しいのは、何が適切で何が不適切かを判断することです。判断の鍵となるのは、目的、価値、および可視性です。

目的

- ・ 贈答や接待は、関係を構築または維持するための直接的な手段と考えるべきです。それが受領者に影響を与えたり、報酬を与える手段と受け取られる可能性があるならば、提供したり受け取ったりすべきではありません。したがって、交渉の重要な局面で贈答や接待を行ったり受けたりすることは避けた方がよいでしょう。
- ・ 接待にはビジネス上の目的が必要です。どのようなイベントでも、贈与者と受領者の両方の組織の従業員が参加すべきであり、そうでなければビジネス上の議論とはなりません。
- ・ 通常、接待を受けるのは、その活動のビジネス上の目的に直接関係のある従業員に限定されるべきです。

重要な質問

贈答や接待の合法性、目的、価値について疑問がある場合は、以下の4つの質問を自問してみてください。

- ・ 受領者のビジネス上の意思決定に影響を与えることを意図していると思われるか？
- ・ 現地の法律または受領者の行動規範で禁止されているか？
- ・ その価値や性質から、受け取ることに不安を感じるか？
- ・ その価値や性質は、提供（または受領）する前に承認を必要とすることを意味するか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「はい」の場合、手続きを進める前に関係するハルマ役員の指導を受けてください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください（下記の追加情報源を参照）。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください（[29ページ](#)参照）。

追加の情報源

ハルマ手順書E02（贈収賄・汚職防止の概要）とE03（登録に関する詳細な手引き）が、[HalmaHub](#) または関連するハルマ役員から入手可能です。

接待・贈答・販促費

価値 - 妥当か過剰か？

- ・ 贈答品は、現金または現金同等物であってはなりません。
- ・ 贈答品はちょっとした記念品で、何らかのマーケティングメッセージが含まれていることが理想的で、通常100ポンドまたは現地通貨相当額を超えてはいけません。
- ・ 接待は通常一人当たり250ポンドまたは現地通貨相当額を超えてはならず、イベントは通常1日を超えてはなりません。
- ・ 限度額を超える手段として、頻繁に、または複数の贈答品や接待を受けてはなりません。
- ・ 旅費や宿泊費を支払ったり受け取ったりする場合は、関係するハルマ役員の事前承認が必要です。

可視性

- ・ 贈答品や接待について上記の制限を超える場合は、提供するか受け取るかにかかわらず、関係するハルマ役員の事前承認が必要であり、当該役員はその項目の正当性を含む詳細を登録し、当社グループのスタッフが確認します。また、このような多額の支出を含む経費の請求があった場合には、その請求が決済される前に、関係するハルマ役員が署名する必要があります。
- ・ 提供したすべての贈答品や接待の費用を、会社の標準的な経費報告および承認プロセスを用いて説明する必要があります。支出が適切に分析され、請求の十分な詳細、説明、および根拠が含まれていることを確認する必要があります。

寄付

原則

慈善事業を支援することは素晴らしく有益なことです。それは、ハルマの企業としての役割ではありません。ハルマは、慈善団体のメリットについて企業として判断を行うのではなく、ステークホルダーが最高の報酬を得て、個人の利益を個別に支援できるようにしたいと考えています。寄付金は、最良の団体を支援することで第三者に恩恵を与えるための資金の流れであるとみなされると問題になります。

方針

当社グループには大規模な寄付プログラムはありませんが、ハルマ各社が地域に根ざした小規模な寄付を行うことは禁止されていません。ただし、以下の条件を満たす場合に限りです。

- ・ 事業規模に比べて小規模なもので、通常250ポンド（または 現地通貨相当額）以下であること。
- ・ 登録された慈善団体、または独立した同等の団体であり、その目的が少数の個人ではなく幅広い層に利益をもたらすものであること。
- ・ 恩恵を期待していないこと。
- ・ 現地の法律に違反していないこと。

ハルマは、地域社会との積極的な関わり方として、受益者を選ぶ手段が明らかに公正でオープンであることを条件に、学生の奨学金の資金を提供することを認めています。

また、従業員が独自の募金活動や寄付プログラムを組織することを妨げる意図はありません。これらは引き続き現地の経営陣と 合意する必要があります。

手続き

この種の支出については、適切な可視化と承認が重要となります。したがって、

- ・ 上記レベル内の寄付金は、関係するハルマ役員が支払いを承認する必要があります。
- ・ これらの基準を満たさない寄付金は、関係するハルマ役員の署名を得て、当社グループのスタッフが確認する登録簿に記録しなければなりません。
- ・ 寄付金は、会計記録に適切に記録され、財務報告書に正しく表記されなければなりません。

重要な質問

慈善団体への寄付が適切かどうか疑問がある場合は、以下の質問を自問してみてください。

- ・ 正当な慈善団体であると確信しているか？
- ・ その慈善団体は、いかなるビジネス関係からも独立しているか？
- ・ その寄付は、現地の法律で認められているか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「いいえ」である場合、関係するハルマ役員の指導を受けることなく、寄付を行うべきではありません。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください（下記の追加情報源を参照）。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください（[29ページ](#)参照）。

追加の情報源

ハルマ手順書E02（贈収賄・汚職防止の概要）とE03（登録の詳細な手続き）が、[HalmaHub](#) または関係するハルマ役員から入手可能です。

政治的な支払いと関与

原則

ハルマは非政治的な組織であるため、寄付やその他の形で地域の政治活動を支援することを正当化することは困難です。また、政治家や公務員との関係も、特に会社が活動する地域に影響力を持つ人物であれば、その目的が問われる可能性があります。しかし、グループの見解や懸念を政策立案者に公然と伝えることを目的とした、適切な政治的ロビー活動の場はあります。

公務員

次のいずれかに該当する者。

- ・ 国または地域において、任命または選挙された、立法、行政、または司法のあらゆる種類の地位にある者。
- ・ 国や地域のために、または国や地域を代表して、あるいは国の公的機関や公的企業のために、公的機能を行使している者。
- ・ 国連のような公的な国際機関の職員または代理人。

方針

ハルマの方針は単純明快です。当社グループによる、または当社グループのためのいかなる種類の政治献金も全面的に禁止されています。

政治的な支払いとは、「政治的活動を支援することを目的とした、現金または現物による寄付」のことです。寄付には以下のものが含まれます。

- ・ 貸付金、誓約、贈与、会費・購読料、会議・晩餐会・その他の資金調達イベントの参加費やチケット代。
- ・ 商業目的ではなく資金調達を主目的とした出版物への広告掲載料。
- ・ 慈善団体、ロビー活動会社、その他政党や個人に資金を流す組織への支払い。
- ・ 政党または個人に対して、完全な商用料金や真正のビジネス目的以外でサービスを提供すること。
- ・ 従業員の国の地方政治制度の結果として従業員に要求される場合を除き、政治的キャンペーン活動を行うために従業員に（有給または無給で）休暇を付与すること（このような休暇は、その従業員のSCEまたはその国の事業を監督するシニアマネージャーによって承認されなければなりません）。

重要な質問

提案されている支払いや関係について疑問がある場合は、自問してみてください。

- ・ 受取人は政党や大義名分を持っているか？
- ・ 公人や政治家との関係であるか？
- ・ この支払いや関係は、不当な影響力を求める手段と受け取られないか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「はい」の場合、支払いや関係を始める前に、関係するハルマ役員の指導を受けるべきです。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください（下記の追加情報源を参照）。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください（[29ページ](#)参照）。

追加の情報源

ハルマ手順書E02およびE03（政治的支払いと関与に関する手引き）が、[HalmaHub](#) または関係するハルマ役員から入手可能です。

政治的な支払いと関与

「政治団体」は以下を含みます。

- ・ 政党(またはそれに準ずるもの)。
- ・ 政党系列の組織。
- ・ 政党に所属する調査・ロビー団体。
- ・ 個々の政治家。
- ・ 個々の立候補者。
- ・ ハルマの意見を代弁するためにロビー団体を利用することは、その団体が独立しており、その関係が当社グループCEOによって適切に承認されている場合に認められます。
- ・ 政治家や公務員をコンサルタントとして利用したり、退任後に雇用したりすることは、関係が合意される前に慎重に検討し、SCEの承認を得る必要があります。
- ・ 個人の市民として地元の政治プロセスに参加することは歓迎されますが、その際に自分の雇用や会社を巻き込んではいけません。

ビジネス上の関係

原則

ハルマは、顧客やサプライヤーとの完全に独立した関係から、代理店、請負業者、コンサルタント、その他の仲介者などビジネスパートナーがハルマを代理して行動する関係まで、多くのビジネス関係に関与しており、用語集では「関係者」と定義されています。ハルマは、これらのビジネスパートナー、特に関係者の行動によって、汚職に巻き込まれる可能性があります。

方針

ハルマは、自らの取引において採用する誠実性と公開性の基本原則は、ビジネスパートナーにも採用されるべきと考えており、ビジネスパートナーは、本規範に定められたハルマの立場を認識している必要があります。

ビジネスパートナーは、本規範に反することをハルマに代わって行うよう求められたり、権限を与えられたりしてはなりません。

すべての関係は、それが販売・購入条件でカバーされる直接的なサプライヤーと顧客の関係であれ、代理店や販売店契約のようなより具体的な契約であれ、契約によって管理されるべきです。契約書では、ハルマの行動規範を参照する必要があります。

手続き

契約関係を結ぶ前に、当該業務について、特に関係者について、理解しておくことは当然のことです。したがって、適切なレベルの調査やデューディリジェンスを実施して、関係者の背景を評価し、懸念事項を特定することが重要です。

契約に合意する際には、報酬の水準と支払い方法に特に注意を払い、それらが通常の商習慣や必要とされる技術や活動のレベルに沿ったものであることを確認する必要があります。

重要な質問

以下は、ビジネス上の関係についての重要な質問です。

- ・ そのビジネスパートナーは「関係者」、すなわちハルマを代理して行動する者とみなされるか？
- ・ デューディリジェンスや、あなたが知っている、あるいは聞いた話で、そのビジネスパートナーのビジネス上または倫理上の問題が浮き彫りになっているか？
- ・ その関係を明確にする正式な契約書があるか？
- ・ その契約書は、ハルマの行動規範を参照しているか？
- ・ その契約書には、報酬や支払いに関する特殊な条件が含まれているか？

懸念される答えがある場合は、関係するハルマ役員に相談してください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください(下記の追加情報源を参照)。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください ([29ページ](#)参照)。

追加の情報源

ハルマ手順書E04(ビジネス上の関係とデューディリジェンス)が、[HalmaHub](#) から入手可能です。

記録・報告の正確性

原則

当社グループの財務記録およびその他の記録は、法定報告の基礎となるだけでなく、マネージャーが事業活動を理解し、将来の計画を立てるために使用する定期報告書の基礎となります。理由の如何を問わず、取引の記録に誤りがあると、経営の意思決定が誤った状況認識に基づいて行われることになり、ビジネスの結果に深刻な影響を及ぼす可能性があります。意図的な改ざんは、不正行為を隠すために行われることが多いですが、それ自体が不正行為となる可能性もあり、加害者とハルマ自身の両方に民事上または刑事上の責任が生じるおそれがあります。

方針

ハルマは、事業を展開する各国で適用される、記録保持と報告に関するすべての法律、規制、規則を遵守します。その遵守を確実にするために、方針、手順および管理体制を有しており、それらは正式な検査と内部監査により支えられています。

手引き

誤記や誤報を正当化することはできません。極めて短期間を除いて、不正行為を隠そうとすることはできないでしょうし、また、不正行為を認めることで生じる結果は相当なものになるかもしれませんが、隠ぺい行為を公表することで生じる結果は、必ずさらに悪いものになります。

ハルマは、記録と報告が正確かつ完全であることを確実にするために、幅広い方針、手順、報告、管理プロセスを導入しています。これらは、標準化された文書、職務分離、権限、および承認プロセスなどの基本的な項目から、定期的な財務調査や内部監査に至るまで多岐にわたります。

さらに、各MDおよびファイナンス・ディレクターは、毎年、事業に対する適切な管理を維持していることを証明することが求められています。

重要な質問

以下は、正確な記録と報告についての重要な質問です。

- ・ 自分の会社の記録に誤分析や誤記録がないか？
- ・ 承認プロセスやその他の管理プロセスに欠陥がないか？

これらの質問のいずれかに対する答えが「はい」の場合は、関係するハルマ役員と相談してください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください(下記の追加情報源を参照)。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください ([29ページ](#)参照)。

追加の情報源

様々なハルマの手順書が、[HalmaHub](#) から入手可能です。

インサイダー取引 および株価機微情報



原則

ハルマ・ピー・エル・シーのような上場企業の株価は、通常、財務および商業上の業績に関連する様々な要因に影響されます。しかし、従業員の中には、市場に公表されていない業績に関する情報を有している場合があります。このような情報は、株価に影響を与える可能性のある機密情報である「株価機微情報」として知られており、これを不正に使用したり、不正に開示することは犯罪となります。

方針

ハルマとその世界中の従業員は、株価機微情報の管理、およびそのような情報に基づいて株式を取引することの制限に関するすべての法律および規制を遵守します。株価機微情報は極めて機密性の高い情報であるため、それを所有する者は、以下のような方法でその情報を利用してはなりません。

- ・ その情報の影響を受ける株式の取引を行うこと（インサイダー取引）。
- ・ その情報を他人に伝えること（不適切な開示）。

手引き

世界各地のハルマの取締役、一定の上級管理職、従業員（およびその関係者）は、市場濫用規制（MAR）に基づく要件およびその他のインサイダー取引や市場濫用に関する法律によって、ハルマ・ピー・エル・シーの証券を自由に取引することが制限されています。

ハルマは、「内部情報と取引制限」に関する社内手引きを従業員に提供しています。手順書A12には、これらの制限の詳細と、取締役および上層部の従業員が取引を許可される前に従わなければならない承認プロセスが記載されています。

もし、ハルマに関する情報で株価に影響を与える可能性のあるものを知っていると思われる場合には、その情報を秘密にしておく必要がありますが、市場での発表が必要となる可能性もあるため、SCEおよびハルマ・カンパニー・セクレタリーに報告してください。

また、自分の役割によっては、ハルマのビジネスパートナーに関する株価機微情報を知ることになるかもしれません。その場合、その情報を他の人に伝えたり、個人的な利益のために使用したりしてはいけません。

重要な質問

以下は、株価機微情報についての重要な質問です。

- ・ ハルマ・ピー・エル・シーの株価に影響を与える可能性のある、ハルマに関する何かを知っているか？
- ・ ハルマ・ピー・エル・シーの株価に影響を与える可能性のある、ビジネスパートナーに関する何かを知っているか？

これらのいずれかに対する答えが「はい」の場合、関連する行動をとる前に、ハルマ・カンパニー・セクレタリーまたはグループCEOに相談してください。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください（下記の追加情報源を参照）。
- ・ SCEおよびハルマ・カンパニー・セクレタリーに申し出てください。
- ・ SCRやハルマ・カンパニー・セクレタリーに話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください（[29ページ](#)参照）。

追加の情報源

手順書A12（ハルマ株式に関する内部情報と取引制限）が、[HalmaHub](#) から入手可能です。

利益相反



原則

利益相反は、従業員や関係者の判断が、外部での活動や関係によって影響を受け、それがハルマの役割あるいは当社グループの活動や利益と直接的または間接的に対立する可能性がある場合に発生します。利益相反は、可能な限り回避されるべきです。回避できない場合は、開示され、管理されなければなりません

方針

ハルマは、従業員が当社グループの役割以外の合法的な金融活動、ビジネス活動、その他の活動に参加する権利があることを認識しています。しかし、これらの活動が、ハルマの役割を遂行する能力に影響を与えたり、判断力、客観性、グループに対する忠誠心に影響を与える（または影響を与えると他者に思われる）可能性がある場合には、それらの活動は開示されなければならず、終了させられる可能性もあります。

手引き

利益相反が発生しやすいのは、他のビジネス活動と個人的な関係の2つの分野です。

他のビジネス活動

- ・ グループ外で行うビジネス活動をMDおよびSCEに開示し、それを継続することを希望する場合には、正式な承認を得なければなりません。
- ・ 他の企業の役員または取締役としての地位への就任承諾の前に、たとえ非業務執行取締役であっても、MDおよびSCEの承認を得なければなりません。
- ・ ハルマの競合他社、顧客、サプライヤーである企業と一緒に働いたり、そのために働いたりしてはいけません。
- ・ ハルマの競合他社、顧客、サプライヤーと金銭的な利害関係を持つてはなりません（上場企業の通常の株式保有を除く）。
- ・ ハルマと近親者を雇用する企業との間で行われる意思決定に参加してはいけません。

重要な質問

以下は、利益相反について重要な質問です。

- ・ この決定をするとき、ハルマと何か/誰かとの間で選択しなければならないか？
- ・ この個人的な関係は、ビジネス上の意思決定に影響を与えるか？
- ・ 友人や家族を採用したり、管理したり、評価したりしているか？

これらのいずれかの答えが「はい」の場合、関係するハルマ役員と、その立場について話し合うべきです。

懸念がある場合

- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください ([29](#) [ページ参照](#))。

個人的な関係

- ・ 同僚間のオープンで友好的な関係は、良好な職場環境の構築に役立ちます。しかし、個人的な関係が親密になりすぎると、特に直属の関係にある場合には、客観性を欠いている、あるいは優遇されていると思われる可能性があり、避けた方がよいでしょう。
- ・ ハルマでの自分の役割や立場と相反するような個人的な関係は避けるべきです。例えば、ハルマで購買の役割を担っている場合、大手サプライヤーの販売チームの人と個人的に親しい関係を持つことは不適切です。

利益相反は可能な限り回避すべきですが、万が一発生した場合には、以下の点が重要になります。

- ・ 利益相反が発生したことを認識する。
- ・ 関係するハルマ役員にその旨を開示する。
- ・ 利益相反の影響を受けるすべての意思決定プロセスから撤退する。

現代奴隷制と 人身売買



原則

ハルマの人権・労働条件方針は、強制労働、児童労働、反差別、結社の自由、団体交渉権に関する条約を含む、世界人権宣言、ならびに労働における基本的原則および権利に関するILO宣言の中核的要件を支持しています。ハルマは、これらの国際基準に反する行為を容認しません。

奴隷制、隷属、強制労働、人身売買（以下「現代奴隷制」）は、世界的に懸念が高まっており、違法です。

英国現代奴隷法（以下「MSA」）は、大規模な組織に対し、現代奴隷制への対応策を求めることで透明性と認知度を高め、現代奴隷制の撲滅と予防を目的として導入されました。

MSAは、売上高が3,600万ポンドを超え、英国内で事業を行い、商品やサービスを供給している組織に対し、奴隷制と人身売買に関する声明を年1回発表することを求めています。この基準を満たすハルマの企業は、この声明の中で、当社のサプライチェーンにおいて奴隷制と人身売買が行われていないことを確認するための措置を示します。

方針

ハルマは、MSAに定められた規定を支持します。

ハルマは、オープンで、誠実で、説明責任を果たす文化を有しています。従業員には、同僚、顧客、サプライヤー、ビジネスパートナーとの取引において、公正に行動することを求めています。

ハルマ・ピー・エル・シーは、毎年9月末までに、MSAの対象となるハルマとその子会社がその年にとった措置をまとめたグループ声明をウェブサイトに掲載します。

手続き

ハルマ手順ノートE14には、MSAに対するハルマの方針の詳細が記載されています。

すべての主要スタッフを対象に、MSAに関するコンプライアンス研修プログラムを全社で実施しています。

重要な質問

以下は、MSAについて重要な質問です。

- ・ 当社のサプライヤーが製品や労働者をどこから調達しているかについて関心を持っているか？
- ・ サプライチェーンの中で奴隷制、隷属、強制労働、人身売買が行われているのではないかと疑うようなことを聞いたり見たりしたことがあるか？

これらのいずれかに対する答えが「はい」の場合、関係するハルマ役員と、その立場について話し合うべきです。

懸念がある場合

- ・ 適切な方針、手順、説明書を読んで、当社グループの方針をより深く理解してください（下記の追加情報源を参照）。
- ・ 関係するハルマ役員に申し出てください。
- ・ 関係するハルマ役員に話すことができないと感じる場合は、Expolink内部通報ホットラインに連絡してください（[29ページ](#)参照）。

追加の情報源

手順書E14（現代奴隷法）が、[HalmaHub](#) または関連するハルマ役員から入手可能です。

内部通報



原則

すべてのハルマの従業員およびビジネスパートナーは、最高水準の誠実性を維持することが期待されています。当社グループ会社で重大な不正行為が行われていることを知った場合には、それを阻止する責任があります。重大な不正行為には以下が含まれます。

- ・ 犯罪または法的義務の違反となる行為。
- ・ 誤った判断につながる行為。
- ・ 個人の健康と安全を脅かす行為。
- ・ 環境にダメージを与える行為。
- ・ 上記のいずれかに関する情報を意図的に隠蔽する行為。

方針

ハルマは、不正行為が行われている会社の経営陣に通報し、適切な現地調査を実施できるようにすることが正しいアプローチだと考えています。

しかし、現地で通報できない強い理由がある場合や、現地での対応が不十分だと思われる場合には、その会社のSCEまたはハルマ・カンパニー・セクレタリーに直接連絡するか、グループの内部通報ホットラインを利用してください。

ハルマは、善意で通報した人が、いかなる犠牲や不利益も被らないようにすることを約束します。このような立場を強化する現地の法律を全面的に支持し、遵守します。しかし、悪意を持って、または正当な理由なく通報した場合には、懲戒処分の対象となることがあります。

手引き

内部通報ホットラインとは何か？

内部通報ホットラインは、内部通報ホットラインサービスにおいて世界をリードするNAVEX Global社が提供する独立したサービスです。その専門性により迅速かつ機密性の高い通報が確保されます。

ホットラインに連絡する方法は？

NAVEXは、ほとんどの国で現地のフリーダイヤル番号を提供しています。また、フリーダイヤル番号が認められていない国では、リバースチャージ（コレクトコール）番号を用意しています。ホットラインは1年中24時間利用可能です。

また、ウェブ (www.halma.ethicspoint.com) またはハルマのウェブサイトのリンクをクリックして、懸念事項を通報することもできます。連絡先の詳細は [29ページ](#) に記載されています。

追加の情報源

手順書E07(内部通報方針)が、[HalmaHub](#) または関係するハルマ役員から入手可能です。

電話するとどうなるか？

NAVEX Global社の聞き取りの専門家が通報事項を聞き、報告書を作成します。この通話は録音されません。その後、NAVEXからハルマに安全に報告書が送られ、その通報を担当する調査員が割り当てられます。

自分の名前を言わないといけないか？

ハルマでは、名前を申告してもらったほうが、調査やフィードバックがしやすいと考えています。ただし、勤務先の国の法律で認められている場合には、匿名で通報することも可能です。

電話の内容は秘密に扱われるか？

NAVEX Global社は通話を録音しませんし、匿名を希望するかどうかを聞いてくれます。

ハルマ・ピー・エル・シーは、可能な限り報告書の機密性を保持しますが、適切な調査を行うためには、いくつかの情報を開示する必要があることをご承知おきください。

通報すると罰せられるか？

善意で通報した場合は、それが間違っていたとしても、罰せられることはありません。ただし、正当な理由なく、あるいは悪意を持って通報した場合は、懲戒処分の対象となることがあります。

自分の通報に対するフィードバックを得るには？

ホットラインで通報する場合、NAVEX Global社のオペレーターは、フィードバックを受け取りたいかどうかを尋ねます。受け取りたい場合、オペレーターが参照番号を伝え、その通報用のパスワードを設定するよう求められます。ウェブで通報する場合は、参照番号が投稿ページに表示され、そこでフィードバックを確認するためのパスワードを作成することができます。

ハルマからの最初の回答は、その通報を担当する調査員が割り当てられるまでの時間を考慮して、少なくとも5～6日かかります。

連絡先の詳細

ハルマ・カンパニー・セクレタリー

電話 : +44 (0)1494 721111

Eメール : cosec@halma.com

www.halma.com

ウェブ通報リンク:

www.halma.ethicspoint.com

国:	電話番号:
オーストラリア	1800 861 773
オーストリア	0800 291354
ベルギー	0800 74 649
ブラジル	0800 724 8366
カナダ	(844) 951-1996
中国	400 120 4137
チェコ	800 142 966
フランス	0 800 90 74 84
ドイツ	0800 1833290
インド	000 800 0501 405
イタリア	800-729-256
日本	0800-222-0394
オランダ	0800 0235036
ニュージーランド	0800 753 239
シンガポール	800 492 2294
スペイン	900 999 368
スイス	0800 896 814
アラブ首長国連邦	800 0320802
イギリス(北アイルランドを含む)	0800 048 8497
アメリカ	(844) 951-1996

電話回線へのコレクトコールダイヤル

チュニジア	(503) 726-2363
-------	----------------

1. 外線からその地域のオペレーターに連絡してください。
2. 上記の電話番号に、米国へのリバースチャージまたはコレクトコールをかけるよう依頼してください。
3. すべてのコレクトコールは、NAVEXのコンタクトセンターにて、英語の自動メッセージで受け付けます。

携帯電話からの通話は無料ではなく、利用するプロバイダーによって料金が異なります。

モバイル通報のQRコードです。[QRコード]





ハルマ行動規範

私は、ハルマ行動規範(2020年版)を受け取り、読んだことを認めます。

私は、倫理的な事業活動に対するハルマのコミットメントを伝える手段としての本規範の重要性を理解し、常に本規範の要求事項を遵守することに同意します。

氏名

.....

会社名

.....

役職

.....

署名

.....

日付

.....



Halma ハルマ

Misbourne Court
Rectory Way
Amersham
Bucks HP7 0DE

電話 +44 (0)1494 721111
ウェブ www.halma.com